

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,391,285</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,418,954</b>
現金及び預金	790,750	営業未払金	58,445
営業未収入金	4,345	短期借入金	500,000
販売用不動産	104,012	1年内償還予定の社債	47,120
仕掛販売用不動産	1,244,066	1年内返済予定の長期借入金	483,220
前渡金	209,406	リース債務	10,825
前払費用	21,114	未払金	77,371
短期貸付金	20,000	未払法人税等	102,747
未収入金	10,803	未払消費税等	37,779
繰延税金資産	8,821	前受金	52,706
その他	2,779	預り金	47,609
貸倒引当金	△24,816	その他	1,128
<b>固定資産</b>	<b>729,921</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,004,535</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>664,447</b>	社債	225,440
建物	362,405	長期借入金	716,102
構築物	678	受入保証金	57,103
車両運搬具	7,144	リース債務	4,515
工具器具備品	1,373	繰延税金負債	901
土地	279,566	その他	472
リース資産	13,279	<b>負債合計</b>	<b>2,423,490</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,434</b>	純資産の部	
ソフトウェア	4,434	科目	金額
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,038</b>	<b>株主資本</b>	
関係会社株式	24,400	<b>資本金</b>	<b>66,204</b>
会員権	8,025	<b>利益剰余金</b>	<b>631,512</b>
差入保証金	7,062	その他利益剰余金	631,512
保険積立金	10,582	特別償却準備金	5,288
長期前払費用	10,793	繰越利益剰余金	626,223
その他	175	<b>純資産合計</b>	<b>697,716</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,121,206</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,121,206</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建　　物	9 ～ 47年
------	---------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、損金不算入額については貸借対照表上、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	1,244,066 千円
建物	347,058
構築物	678
土地	272,322
計	1,864,126 千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	449,121 千円
1年内償還予定の社債	30,120
1年内返済予定の長期借入金	470,404
社債	192,440
長期借入金	708,375
計	1,850,460 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 84,856 千円

### (3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社 Dualtap Property Management 15,546 千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 24,108 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,821 千円
貸倒引当金	7,535
関係会社株式	2,819
減損損失	2,200
繰延税金資産小計	21,376
評価性引当金	△11,022
繰延税金資産合計	10,354
繰延税金負債	
特別償却準備金	△2,434
繰延税金負債合計	△2,434
繰延税金資産（負債）の純額	7,920

#### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成27年7月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 830円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 340円75銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 当期純損益金額

当期純利益は、286,231 千円であります。